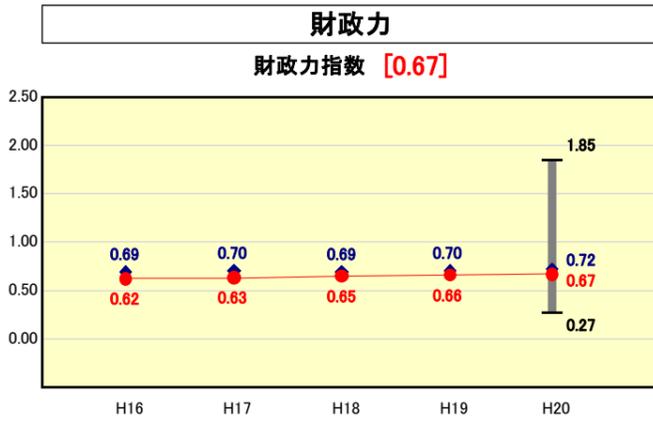


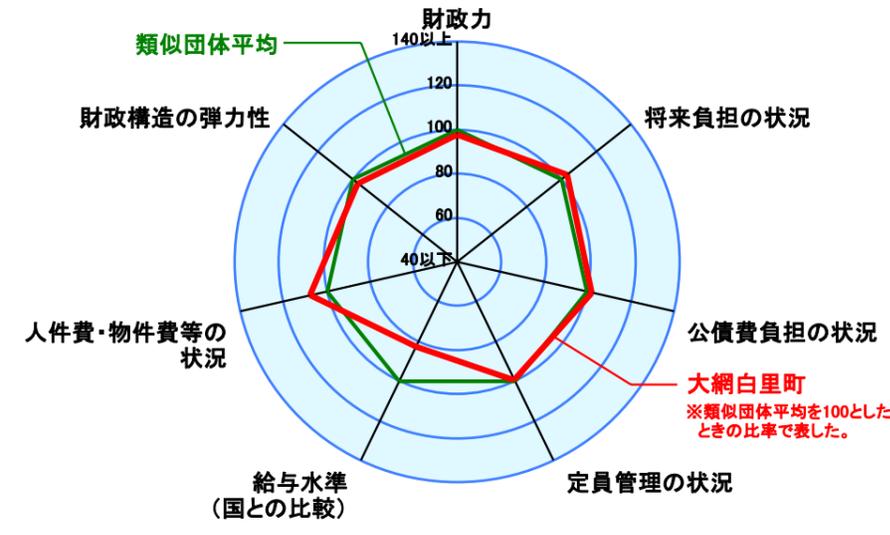
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



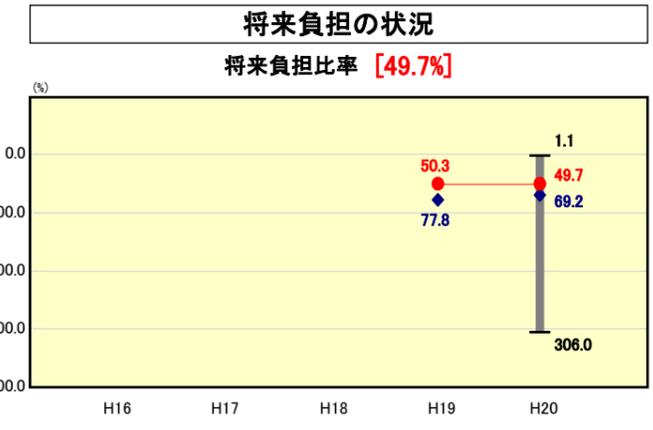
● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 73/153
全国市町村平均 0.56
千葉県市町村平均 0.80

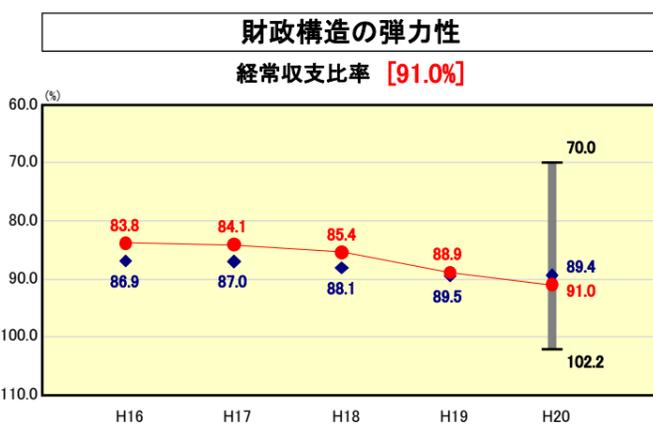
人口	50,425	人(H21.3.31現在)
面積	58.06	km ²
標準財政規模	8,951,570	千円
歳入総額	12,885,176	千円
歳出総額	11,366,867	千円
実質収支	522,968	千円



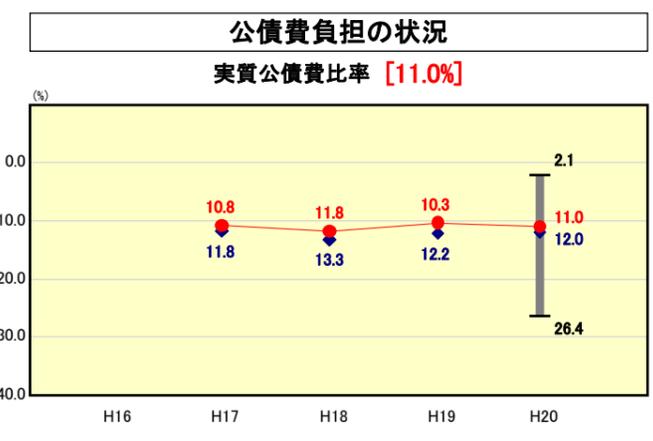
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



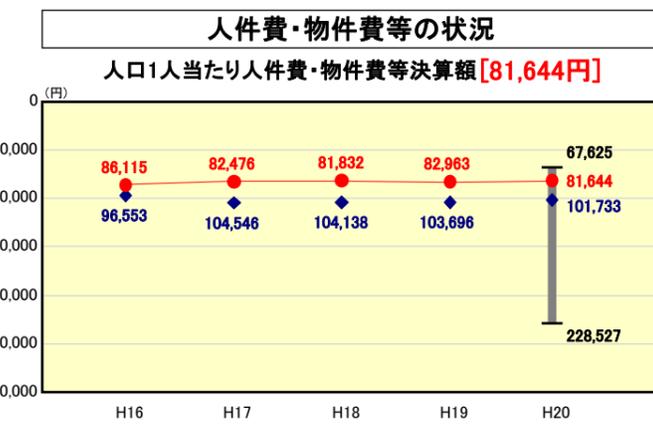
類似団体内順位 28/153
全国市町村平均 100.9
千葉県市町村平均 105.7



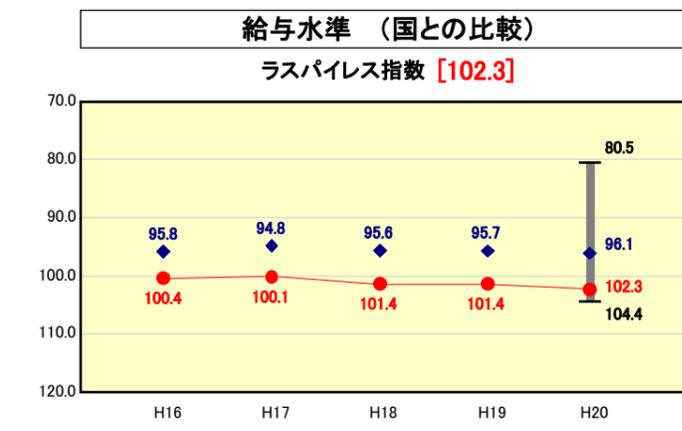
類似団体内順位 80/153
全国市町村平均 91.8
千葉県市町村平均 91.7



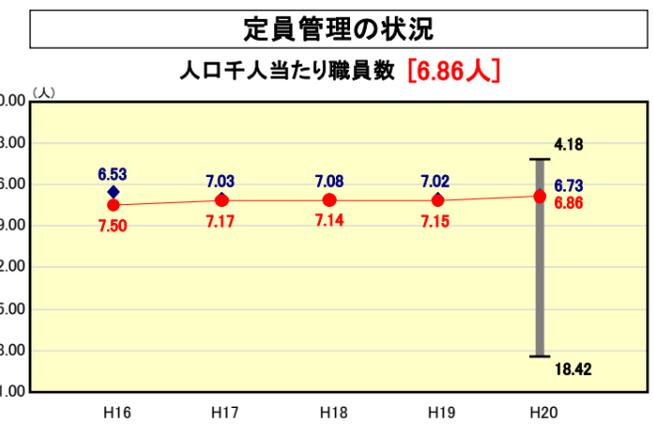
類似団体内順位 50/153
全国市町村平均 11.8
千葉県市町村平均 11.1



類似団体内順位 15/153
全国市町村平均 114,142
千葉県市町村平均 109,074



類似団体内順位 152/153
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 80/153
全国市町村平均 7.46
千葉県市町村平均 7.02

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

分析欄

(財政力指数)
第2次・第3次産業の集積が少ないこと等から、歳入に占める法人町民税の割合が低く、このことが類似団体平均値を若干下回っている要因と考えられる。
町税の徴収率の向上、新たな目的税の導入検討等により財源の確保に努める一方、費用対効果を重視した事業選択により事業費の縮減を図り、自主性・自立性の高い財政運営を目指す。
(経常収支比率)
平成10年度以降連続した伸びを続けていたが、20年度決算において初めて90%を超え、類似団体平均値も上回った。義務的経費、特に定員管理の適正化による人員費抑制等の取組みを進め、経常経費の縮減に努める。
(人口1人当たり人員費・物件費等決算額)
類似団体平均値を下回っている理由として、ごみ処理、消防業務、電算業務等を一部事務組合において共同処理を行っていることが挙げられる。ただし、一部事務組合の運営に係る負担金を考慮した実質的な金額は大幅に増加することとなるため、一部事務組合について職員数の削減、給与の適正化等による内部経費の削減を求めていく必要がある。

(ラスパイレス指数)
類似団体平均値よりもラスパイレス指数が高い理由として、定期昇給に係る抑制を国同様に行っていないことが1つの原因として挙げられる。給与水準の適正化による見直しを引き続き行い、国基準(100.0)と同程度まで比率を下げていくことを目標とする。
(将来負担比率)
類似団体平均値を下回っているが、今後、退職手当に係る組合等積立額の不足がさらに増加し、充当可能基金の残高についても減少が予想されることから、将来負担が急激に増加することのないよう、新規事業の抑制等を行い財政の健全性を維持することに努める。
(実質公債費比率)
類似団体平均値を若干下回っているものの、土地区画整理事業、小中学校耐震化対策等の大型事業債の発行が今後も見込まれる。また、公営企業(病院)への繰出金(元利償還金に対する)が今後増加する見込であることから、より一層の事業の選択と集中を行い、実質公債費比率の急激な上昇を抑えることに努める。
(人口千人当たり職員数)
生活保護法に基づく救護施設(房総平和園)を運営している数少ない団体であることから、類似団体平均値と比較すると高い数値となっている。平成22年度以降、同事業は民間団体へ継承する予定であることから、平成22年度以降数値の改善が期待される。